

全学共通科目B群科目における  
全学協力の在り方について  
(B群作業部会報告書)

平成19年3月

京都大学高等教育研究開発推進機構  
全学共通教育システム委員会

## 目 次

1. 作業部会設置の経緯及び趣旨	1
2. 審議の経過	4
3. 非常勤講師担当科目の現状	9
4. アンケート調査の概要及び結果	
4.1 概 要	15
4.2 結 果	18
5. 各科目群における分析結果	
5.1 数 学	28
5.2 物理学	30
5.3 化 学	32
5.4 生物学	33
5.5 地 学	34
6. 提 言	36

### 【資料】

1. 平成 18 年度以降の非常勤講師の在り方について (平成 17 年 3 月 25 日部局長会議了承)	39
2. B 群作業部会名簿	42

## 1. 作業部会設置の経緯及び趣旨

本学の全学共通教育における非常勤講師に関しては、平成9年1月に公表された「全学共通科目レビュー委員会報告書」における「全学共通科目担当の非常勤講師の多さは驚くべきものである。(中略)平成7年度(1995)総合人間学部が提供している全学共通科目(カテゴリー2を含む。)は1,235コマ、そのうち611コマ(49.5%)が非常勤講師担当である。(中略)これは憂慮すべき事態である。」(『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第Ⅳ章「全学共通教育の在り方」、p.121)との指摘をはじめ、これまでも看過できない問題とされてきた。

その後、開講科目の精選や実施責任部局の努力並びに関係部局の協力により、現在に至るまで漸次改善がなされてきてはいるが、国立大学法人化以降、非常勤講師関係予算のゼロ査定や運営費交付金の段階的削減等により、非常勤講師をとりまく状況は著しく変化した。これは全学的な問題であるが、非常勤講師依存率の高い全学共通教育においてはとくに影響が顕著であると考えられ、その見直しがそれまで以上に強く求められることとなった。

高等教育研究開発推進機構(以下、「機構」という。)ではこれを喫緊の課題としてとらえ、平成15年度末から平成16年度にかけて、各科目部会、各専門委員会及び全学共通教育システム委員会の議を経て、平成17年度開講科目における非常勤講師担当科目の精選を行い、可能な限りその削減に努めてきた。(この件については、第3章で詳述する。)

これとほぼ並行して、本学における非常勤講師の在り方については、平成16年度企画委員会において全学的な観点から検討が行われ、その答申「平成18年度以降の非常勤講師の在り方について」が平成17年3月25日開催の部局長会議において承認された。本答申において、非常勤講師は「外国語や外国文化の習得、実務担当者による実践的な教育、特殊先端分野の教育といった常勤の教員では対応できない分野、あるいは受講する学生が多く常勤の教員だけではカバーしきれない科目等において重要な役割を担ってきた」と、その役割及び重要性は認めるものの、「非常勤講師手当が全額削減されたことや、効率化係数による運営費交付金の削減等による本学の厳しい財政状況に鑑み、非常勤講師

の在り方について検討を余儀なくされるに至った」ことから、「全学共通教育に係る非常勤講師については、教員の配当定員に対するシーリングにより全学的に措置する」こととしつつも、「学生及び各学部の全学共通教育へのニーズを勘案しつつ、全学的な協力のもとで精選を図ることとする。具体的な精選方法及び全学的な協力の在り方については、全学共通教育委員会において検討を行うこととする」との方針が示された。

この答申に基づき、平成17年5月17日開催の全学共通教育委員会において、「具体的な精選方法及び全学的な協力の在り方については全学共通教育システム委員会がその任に当たり、調査・検討を行った上で本委員会に諮る」こと、及び「検討に当たっては全学共通教育システム委員会の各専門委員会及び各科目部会における科目設計をもとに、必要とする分野の専任教員を全学的に調査し、各学部等の教育負担のシミュレーションを行うこと」が了承された。

この調査の実施方法については、平成17年5月20日開催の全学共通教育システム委員会の議を経て、各専門委員会及び各科目部会が調査様式等も含め各研究科の実状等を詳細に検討の上、各部局に照会することとされ、当該専門委員会及び科目部会は、それぞれの実情に基づいて関連分野の担当可能教員数調査の検討を行うこととされた。なお、調査実施に当たっては、科目の特徴や教員の実情等から判断して、B群関係科目の数学、物理学、化学、生物学、地学の各科目群において先行的・予備的に実施することとなった。

こうして、平成17年度夏期に実施された教員調査ではあるが、前述のとおり、平成16年度中に当時の陣容をベースにした合理化はすでに実施済みであったため、現状のままではこれ以上の協力を仰ぐのは困難であることを確認する結果となった。

平成17年11月15日開催の全学共通教育委員会において、それまでの調査・検討状況、教育負担及び非常勤講師の現状等について審議された結果、機構において、全学的な協力体制構築のために教員調査も含めた実施案について検討し、学内の了承を得ながら進めることが了承された。

このような状況から、機構は今後の検討方法について、次の方針で行うこととし、平成18年2月21日開催の全学共通教育委員会及び平成18年2月24日

開催の全学共通教育システム委員会です承を得た。

#### 1. 基本的な考え方

検討するに当たっては、各学部の全学共通教育に対する位置付けや教育要請について改めて確認する。それに基づいて、全学共通科目の各群の科目構成・開講必要コマ数等、該当科目群の全体像を確認する作業を行う。また、この確認作業を経て、必要に応じて関係する部局・教員を対象とした担当可能科目の調査を実施し、具体案を検討する。

#### 2. 調査検討のための方法

当面、全学共通教育システム委員会において、A群、B群について作業部会を設け、具体的な調査検討を進める。

以上のような経緯を経て、A群科目についてはA群作業部会が、B群科目についてはB群作業部会が設置され、それぞれ調査・検討を行うこととなった。B群科目においては、各学部の基礎教育への要請分野が明確であり、各科目部会においてもそれに応じた科目設計が行われていることから、基礎教育や教養教育として必要なB群科目の全体像は概ね現状を是とし、その上で全学協力体制の在り方についての具体的方策を検討するため、平成18年2月当時の基礎教育専門委員会\*をもって、B群作業部会に充てることとした。

註

\* 基礎教育専門委員会は、全学共通教育のB群関係科目の教育課程に係る企画及び立案を担当している。

#### 引用文献

・「全学共通教育の在り方」(『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第Ⅳ章、平成13年2月)

## 2. 審議の経過

B群作業部会は、平成18年3月8日に第1回を開催し、平成19年2月21日に第3回を開催した。また、その間に、各科目部会における審議や各科目群における実験担当者からの事情聴取等を行っている。

以下、本部会の各回における審議経過の概略をまとめる。

### B群作業部会（第1回）

日時：平成18年3月8日（水）15時05分～16時05分

場所：吉田南1号館2階会議室（共201）

出席者：13名（代理出席3名を含む）

欠席者：8名

議事：B群科目に係る全学協力の在り方の検討について

部会長から、これまでの経緯及び本部会の任務について、

- ① 全学共通教育B群関係科目における非常勤講師担当科目については、平成17年度開講科目の調査設計時に、各科目部会、基礎教育専門委員会、共通教育システム委員会での審議を経て、可能な限り精選に努めてきた。
- ② しかし、全学共通教育委員会における審議の結果、平成18年度以降の非常勤講師については、その精選方法及び全学的な協力の在り方を、全学共通教育システム委員会で具体的に検討し、その結果を全学共通教育委員会に諮ることとなっている。
- ③ 平成17年11月15日開催の全学共通教育委員会において、それまでの調査・検討状況、教育負担及び非常勤講師の現状等について審議した。  
その結果、機構において全学的な協力体制構築のために教員調査も含めた実施案を検討し、役員会等学内の了承を得ながら進めることが了承された。
- ④ また、機構において全学協力の在り方の検討方法について検討した結果、A群・B群について作業部会を設け、各群毎に適切な方法で検討を進めることを、平成18年2月21日開催の全学共通教育委員会で説明し了承を得た。更に2月24日開催のシステム委員会においても了承を得て

いる。

- ⑤ B群科目については、各学部の基礎教育への教育要請が明確であり、各科目部会においてもそれに応じた科目設計を行っていることから、基礎教育や教養教育として必要なB群の全体像は概ね現状どおりでよいと考えられる。
- ⑥ B群科目の非常勤講師担当のうち、約9割は数学及び物理、化学、地学、生物の実験・実習である。数学及び実験・実習科目の重要性から、これらの教育には全学的な協力を得て、本学常勤教員が一層重点的にあたることを望ましい。また、これらの科目には全学に担当可能な教員がいると推察される。
- ⑦ ①のとおり、B群科目においては既に科目の精選を実施済みであり、現状の担当部局及び教員を前提としたこれ以上の合理化は困難ではないかと考えられるため、本部会では、研究所・センター等所属教員の分布状況を踏まえたシミュレーションを行って全学協力の在り方を検討することとしたい。
- ⑧ このための基礎データとするため、理系の研究所・センターの全教員に対して担当可能科目の調査を早急に行いたい。なお、調査するにあたっては部局長会議等の了承を得る必要がある。

旨説明の後、審議の結果、「B群担当可能科目調査票」の数学に2回生配当のクラス指定科目を追加することとし、担当可能科目調査の実施及び方法について了承を得た。

なお、調査は4月の部局長会議で了承を得た後に実施するが、事前に林機構長（当時）と部会長が主な研究所長を訪問し、理解を求めることになっている旨報告があった。

また、調査は研究所・センターの各教員個人宛に行うが、取りまとめは各部局長に依頼するため、部局としての判断が盛り込まれることも考えられる。部局のミッションとの整合性を含め、どのように回答するかは各部局長に任せることとした。

ただし、調査結果の実際の科目設計への活用については、各科目部会の責任において、教育の質の維持という観点からも判断するものとし、「担当可能」

との回答を得ても科目部会として授業担当を依頼しないことも有り得ることが確認された。

### B群作業部会（第2回）

日 時：平成18年7月14日（金）15時05分～16時05分

場 所：吉田南1号館2階会議室（共201）

出席者：15名（代理出席6名を含む）

欠席者：7名

議 事：B群科目に係る全学協力の在り方の検討について

部会長から、これまでの経緯について、

① 平成18年3月8日開催の前回本部会（第1回）における審議の結果、以下の点について承認された。

1. 全学協力の在り方を検討するため、研究所・センター等所属教員の分布状況を踏まえたシミュレーションを行うこと。
2. そのための基礎データとするため、理系の研究所・センターの全教員に対して担当可能科目の調査を行うこと。

② 平成18年5月16日開催の部局長会議での報告の後、該当研究所・センター長に対し、調査を依頼、回収した。

旨説明の後、調査の集計結果について、各科目部会のご意見を踏まえ審議を行った結果、以下のことが了承された。

① 本調査結果に基づき、各科目部会における検討を依頼することとするが、その際、以下の点に留意する。

- ・検討に際しては、「どの部局に」「どの科目を」「何科目（コマ）」担当していただきたいか等について、出来るだけ具体的に示していただくこととする。
- ・協力の形態としては、協力講座として関連する研究科から間接的に提供してもらうのではなく、研究所から直接提供していただくことを前提とする。従って、純粋にボランティアベースとなる。
- ・協力要請は、現行非常勤講師担当コマ数の1～2割を目処とする。また、出来るだけ特定の部局に集中することの無いよう配慮する。

・単年度ではなく今後継続的に協力していただくことを前提に、年度によって人が交代する可能性も考慮の上、検討する。

② 現時点で回答率の低い研究所に対し、文書により回答を留保された理由を伺うこととする。

③ 9月に開催される全学教育シンポジウムにおいても研究所・センターの教育参加について議論をしていただく予定であるが、本日の会議資料をシンポジウムにも提出し、討論の材料とする。

併せて、本調査結果を踏まえた報告書をいずれかの段階で作成することについても了承された。

### **B群作業部会（第3回）**

日 時：平成19年2月21日（水）10時～11時25分

場 所：吉田南1号館1階会議室（共106）

出席者：16名

欠席者：2名

議 事：1. B群作業部会報告書（案）について

部会長から、報告書（案）の概要について説明の後審議を行った結果、以下のことが了承された。

- ① 報告書（案）に関し、以下の点を踏まえた上で、了承する。
  - ・原稿未提出の箇所については、後日追加する。
  - ・中身の詳細については、会議終了後でも意見等があれば知らせていただくこととする。
- ② 併せて、本報告書（案）を2月22日開催のシステム委員会に附議することを了承する。
- ③ システム委員会及び全学共通教育委員会での審議の過程で修正の必要が生じた場合、軽微なものについては、部会長一任とする。

また、審議の過程で以下のとおり意見があった。

- ① 今回協力要請を行わないこととした科目群についても、各科目部会において継続して審議を行う。

- ② 全学に協力を要請する前提として、各科目部会において基礎教育及び教養教育として必要なカリキュラムの内容について更に検討を深め、全学共通教育として必要なものの明確化を図る。
- ③ 学部推薦・推奨科目やクラス指定科目に関し、各学部の理解が得られるよう、各部会や委員会を通じて更なる情報提供を行うとともに、学部専門科目との繋がりや重複についても検討する。

### 3. 非常勤講師担当科目の現状

非常勤講師担当科目の適切な割合についての明確な基準が存在する訳ではないが、前章でも触れた「全学共通科目レビュー委員会報告書」発表当時を起点として、本学及び全学共通教育における非常勤講師問題について、もう少し詳細に検証する。

平成5年に教養部廃止と総合人間学部発足に伴う一般教育課程の全面的改訂が実施に移された後、3年が経過してようやく全学的に全学共通科目の問題点が意識され始め、平成8年3月に総長の要請によって「全学共通科目レビュー委員会」（委員長：万波通彦工学部教授（当時））が設置され、組織的検討を開始した。約1年間の検討の後、平成9年1月に発表された同委員会の報告書（以下、「万波報告書」という。）は、新制の本学発足以来、折りに触れて問題視されていた一般教育課程（学部前期課程教育）に関して、初めて包括的な現状分析を行い、問題点の指摘と改善案の提案を行ったものである。（『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第四章「全学共通教育の在り方」、p.119）

ここでは、非常勤講師問題に関して、以下のとおり原因分析を踏まえた指摘が行われている。

「全学共通科目担当の非常勤講師の多さは驚くべきものである。これは昭和30年代以降の学生定員増に見合った教養部教官増がなされなかったためであろう。昭和40年(1965)には教養部における全開講コマ数965コマ中、非常勤講師担当コマ数は163コマ(16.9%)であったが、平成4年度(1992)においては1,384コマ中、538コマ(38.9%)が非常勤講師担当授業科目である。平成7年度(1995)総合人間学部が提供している全学共通科目（カテゴリー2を含む。）は、1,235コマ、そのうち611コマ(49.5%)が非常勤講師担当である。この数値は総合人間学部発足前の平成4年度(1992)に比べても著しく増加している。この状況は、平成4年度(1992)以降の総合人間学部の教官数が減少したこと、及び専門科目の開講による総合人間学部教官の教育負担増のためと思われる。これは憂慮すべき事態である。この事態を既存の学部がほとんど知らないままに、平成5年度(1993)から総合人間学部が発足し、全学共通科目の実施責任部局となったことは本学にとって不幸なことであった。」

本記述によると、非常勤講師担当コマ数は教養部廃止から総合人間学部発足へと移行する過程で増加し、ピーク時には総合人間学部提供科目の約半分を非常勤講師に依存していたこととなる。「万波報告書」は、このような事態を他部局が認識していなかった点にも注目し、「全学的に高度一般教育への積極的な参加が必要であることについて意見の一致をみている」が、「総合人間学部に協力する全学態勢は十分に機能していない」と指摘の上、「改善に向けての具体的提案」の一つとして、「非常勤講師担当の授業コマ数の削減」を掲げている。(同上書、p. 121-123)

「万波報告書」発表以降も全学共通科目に関する改善、改革は全学レベルで機会ある毎に検討され、着実に改善案は実行に移されてきたが、その最たるものは、平成 15 年 4 月の機構設置である。これは、当時の全学共通教育が「実施の責任部局である総合人間学部と、企画、調整、運営の責任組織としての全学の教育課程委員会、更には各学部の間での連携が充分には機能せず、それぞれの責任を果たし得ない状況」にあったため、全学共通教育の実施体制改革としてなされたものである。そして、「ア. 全学共通教育は全学的に支えることが必要であること、イ. 全学の委員会組織を支援するため、全学共通教育の在り方について継続的に実証研究を行い、その成果を改善策に反映させる機能をもつセンターの設置が必要であること、ウ. 実施運営の責任体制を明確にし、関係する部局が有機的な連携協力を図ることが可能となるシステムを構築すること」を基本として検討が行われた。(京都大学将来構想検討委員会資料「京都大学における全学共通教育の改革」、p. 8)

機構の設置によって、全学共通教育における権限・責任の所在がより明確になり、全学的立場からの運営が可能となったが、時を経ずして、第 1 章で述べた非常勤講師関係予算のゼロ査定問題に直面することとなった。すなわち、外的要因によって、非常勤講師問題は火急の改善を迫られることとなった。

当時、本報告書が対象とする B 群関係科目については、数学関係科目を除き非常勤講師担当コマ数の 1/3 削減を目標として掲げ、平成 16 年度中に開催された基礎教育専門委員会及び各科目部会(数学、物理学、化学、生物学、地学)において、平成 17 年度開講に向けての検討が行われた。その結果の概要は以下

のとおりであり、審議の過程で各科目の内容にまで踏み込んだ分析が行われた。

- ・ 数学……科目の廃止及び整理統合により、全体的に開講科目数を減らす努力をする。そのことによって、常勤教員を従来非常勤講師が担当していた科目に振り替えることが可能となり、5コマ削減。
- ・ 物理学…従来、非常勤講師担当コマ数が46コマあった「物理学実験」において、ティーチング・アシスタントをより有効に活用することにより、6コマ削減。この方法が有効であれば、来年度も継続する。
- ・ 化学……総合人間学部のカリキュラム変更に伴う教員の再配置により、6コマ削減。
- ・ 生物学…非常勤講師担当講義科目を削減または廃止することにより、6コマ削減。それに伴い既存科目の充実を図る。
- ・ 地学……「地球科学実験」の非常勤講師担当24コマのうち、テーマ数の削減により、4コマ削減。平成18年度も4コマ削減の予定。

併せて、全学共通科目の科目設計上必要不可欠な科目を精査し、不足する科目・人材の情報を全学に周知するため、現在の全学共通科目担当教員では補えない科目及び分野の担当を、具体的な科目名を挙げて全学に要請することとした。

このような非常勤講師担当科目削減に向けての見直しや検討は、平成18年度開講科目についても継続して行われており、過去3年間の結果を示した資料を12～13頁に掲載した。

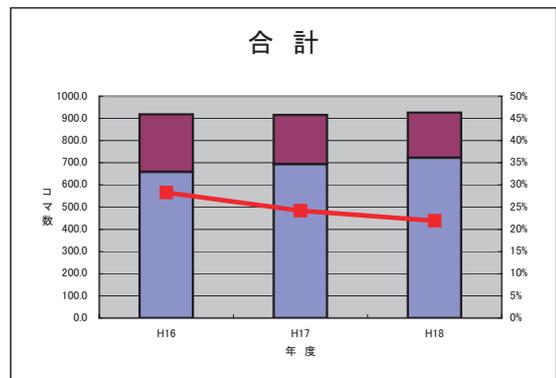
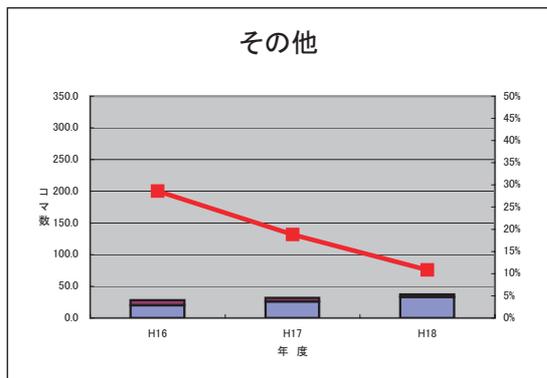
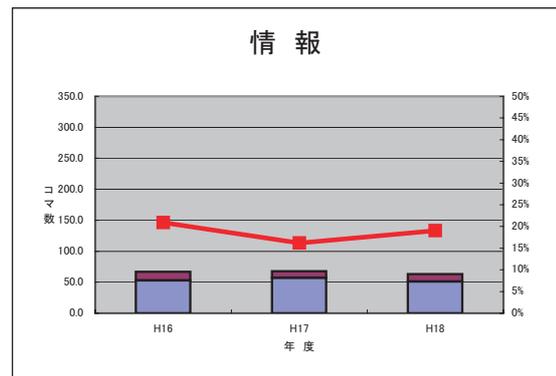
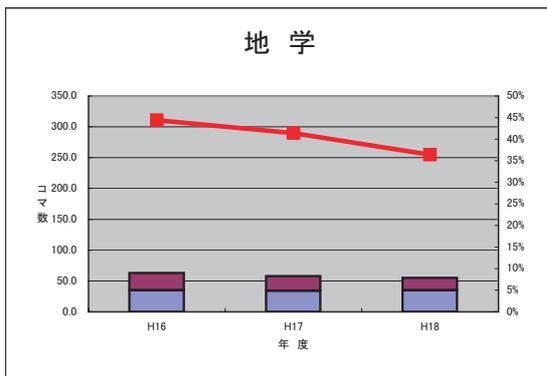
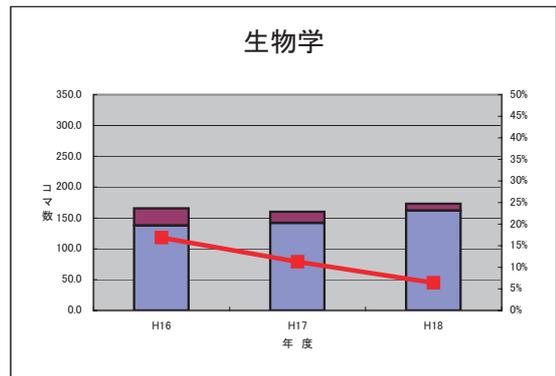
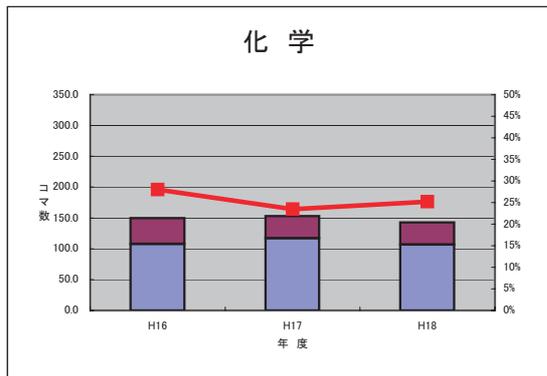
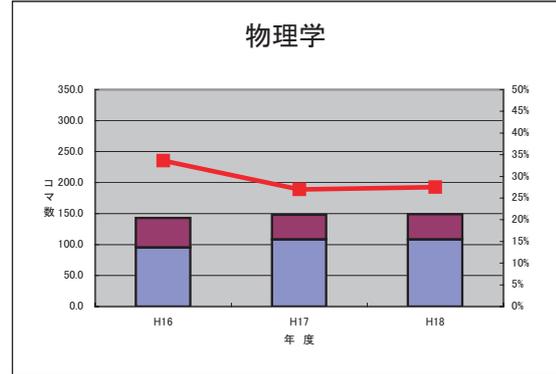
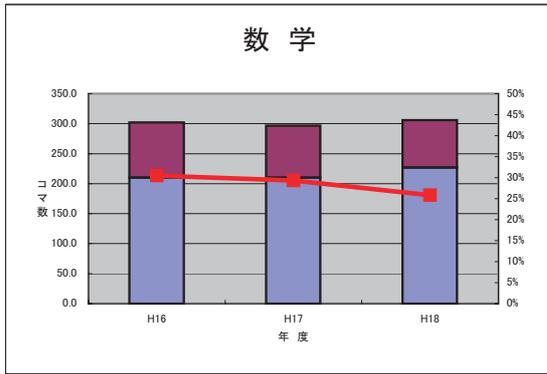
表1は、平成16年度から平成18年度にかけて科目群ごとに常勤・非常勤担当科目コマ数の推移を示したものであり、図1は、それを図示したものである。なおグラフは、科目群による開講コマ数の違いを一目で把握し易いよう、合計欄を除いてY軸の数値を揃えている。

B群科目全体では、3年間でコマ数総数は918.5コマから926.0コマへと増加しているにもかかわらず、非常勤講師担当科目の割合が28.3%から21.9%まで減少している。これは、全学協力体制について一応の前進を示す兆と言える。科目群別に見ても、ほぼ全ての科目群で非常勤講師担当科目コマ数及びその比

表1 全学共通科目B群関係科目常勤・非常勤別担当コマ数の推移(平成16～18年度)

群	科目群	年度	実施責任部局開講科目						実施責任部局以外開講科目						合計					
			常勤教員			非常勤講師			常勤教員			非常勤講師			常勤教員		非常勤講師			
			開講コマ数	割合(%)	講義	実験 実習 演習	計	割合(%)	合計	開講コマ数	割合(%)	講義	実験 実習 演習	計	割合(%)	合計	割合(%)	合計		
B B-D	数学	16	195.0	67.9	92.0	92.0	32.1	287.0	15.0	100.0				15.0	210.0	69.5	92.0	30.5	302.0	
		17	194.0	69.0	87.0	87.0	31.0	281.0	16.0	100.0				16.0	210.0	70.7	87.0	29.3	297.0	
		18	194.0	71.1	79.0	79.0	28.9	273.0	33.0	100.0				33.0	227.0	74.2	79.0	25.8	306.0	
		増減	-1.0		-13.0	-13.0		-14.0	18.0					18.0	17.0		-13.0		4.0	
	物理学	16	85.0	64.4	1.0	46.0	35.6	132.0	10.0	90.9	1.0			11.0	95.0	66.4	2.0	46.0	33.6	143.0
		17	90.0	69.2		40.0	30.8	130.0	18.0	100.0				18.0	108.0	73.0		40.0	27.0	148.0
		18	83.0	66.9	1.0	40.0	33.1	124.0	25.0	100.0				25.0	108.0	72.5	1.0	40.0	27.5	149.0
		増減	-2.0		-6.0	-6.0		-8.0	15.0			-1.0		14.0	13.0		-1.0		6.0	
	化学	16	80.0	65.6		42.0	34.4	122.0	28.0	100.0				28.0	108.0	72.0		42.0	28.0	150.0
		17	88.0	71.0		36.0	29.0	124.0	29.0	100.0				29.0	117.0	76.5		36.0	23.5	153.0
		18	94.0	72.3		36.0	27.7	130.0	13.0	100.0				13.0	107.0	74.8		36.0	25.2	143.0
		増減	14.0		-6.0	-6.0		8.0	-15.0					-15.0	-1.0				-6.0	-7.0
生物学 (B・D群含む)	16	78.0	73.6	14.0	14.0	28.0	26.4	106.0	59.5	100.0			59.5	137.5	83.1	14.0	14.0	16.9	165.5	
	17	87.0	82.9	8.0	10.0	18.0	17.1	105.0	55.0	100.0			55.0	142.0	88.8	8.0	10.0	11.3	160.0	
	18	84.0	88.4	5.0	6.0	11.0	11.6	95.0	78.0	100.0			78.0	162.0	93.6	5.0	6.0	6.4	173.0	
	増減	6.0		-9.0	-8.0		-11.0	18.5					18.5	24.5		-9.0	-8.0	-17.0	7.5	
地学	16	22.0	44.0	4.0	24.0	28.0	56.0	50.0	100.0				50.0	35.0	55.6	4.0	24.0	44.4	63.0	
	17	22.0	47.8	4.0	20.0	24.0	52.2	46.0	100.0				46.0	34.0	58.6	4.0	20.0	41.4	58.0	
	18	22.0	52.4	4.0	16.0	20.0	47.6	42.0	100.0				42.0	35.0	63.6	4.0	16.0	36.4	55.0	
	増減				-8.0		-8.0						-8.0						-8.0	
情報	16	22.0	73.3	8.0	8.0	26.7	30.0	31.0	83.8	6.0			37.0	53.0	79.1	14.0	14.0	20.9	67.0	
	17	22.0	73.3	8.0	8.0	26.7	30.0	35.0	92.1	3.0			38.0	57.0	83.8	11.0	11.0	16.2	68.0	
	18	20.0	71.4	8.0	8.0	28.6	28.0	31.0	88.6	4.0			35.0	51.0	81.0	12.0	12.0	19.0	63.0	
	増減	-2.0					-2.0						-2.0	-2.0		-2.0			-4.0	
その他	16	6.0	42.9	8.0	8.0	57.1	14.0	14.0	100.0				14.0	20.0	71.4	8.0	8.0	28.6	28.0	
	17	8.0	57.1	6.0	6.0	42.9	14.0	18.0	100.0				18.0	26.0	81.3	6.0	6.0	18.8	32.0	
	18	8.0	66.7	4.0	4.0	33.3	12.0	25.0	100.0				25.0	33.0	89.2	4.0	4.0	10.8	37.0	
	増減	2.0		-4.0	-4.0		-2.0	11.0					11.0	13.0		-4.0			9.0	
合計 (B、B・D群)	16	488.0	65.9	127.0	126.0	253.0	34.1	741.0	170.5	96.1	7.0		7.0	658.5	71.7	134.0	126.0	260.0	28.3	918.5
	17	511.0	70.0	113.0	106.0	219.0	30.0	730.0	183.0	98.4	3.0		3.0	694.0	75.8	116.0	106.0	222.0	24.2	916.0
	18	505.0	71.7	101.0	98.0	199.0	28.3	704.0	218.0	98.2	4.0		4.0	723.0	78.1	105.0	98.0	203.0	21.9	926.0
	増減	17.0		-26.0	-28.0	-54.0		-37.0	47.5		-3.0		-3.0	64.5		-29.0	-28.0	-57.0		7.5

(注) 1. 90分授業×15週(半期)を1コマとする。  
 2. 常勤分について、専任教員が担当する実験科目は代表者のみのコマ数である。  
 3. 実施責任部局開講科目を実施責任部局以外の教員が担当している場合も実施責任部局に含む。  
 4. 「増減」欄は、平成18年度コマ数－平成16年度コマ数の数値。



非常勤講師担当コマ数
  常勤教員担当コマ数
  非常勤講師担当科目の割合

**図1 全学共通科目B群関係科目 常勤・非常勤別担当コマ数の推移及び非常勤講師担当科目の割合(平成16~18年度)**

率は減少傾向にあり、関係委員会及び各科目部会で綿密な科目の精査に基づく改善活動が有効に機能しつつあることを示している。

なお、平成 18 年度における B 群科目の非常勤講師担当コマ（203 コマ）のうち、大部分が理系の基礎教育科目である。そのうち数学（79 コマ）と物理学・化学・生物学・地学の実験（98 コマ）が、そのほとんど（約 9 割）を占めている。

参考までに全学共通科目全体の現状を示すと、平成 18 年度実施責任部局（総合人間学部及び理学部）開講コマ数 2,231 コマのうち 957 コマ（42.9%）が非常勤講師担当科目である。

平成 7 年度当時（9 頁参照）の数値と比較しても（注：コマ数の大幅な相違は、平成 14 年度の Semester 制導入以降、それまで 90 分通年授業を 1 コマとカウントしていたものを、90 分半期授業を 1 コマとカウントするようになったため。）、非常勤講師担当科目を削減しようとする努力は見て取れるが、それ以前の状態を考えると、より一層の努力が必要である。

全学共通科目の中で非常勤講師担当コマ数の割合が高いのは C 群（外国語教育）科目と D 群（保健体育）科目であり、B 群科目は比較的非常勤講師依存率が低い科目群であった。その中で、これだけの削減が行われたのは、一定の成果を挙げたものとして評価されて良い。しかし、これまでの方法による削減努力は限界に近づいており、このままではこれ以上の非常勤講師削減は見込めないのではないかとの意見も出てきつつある。一連の削減は外的要因によるものであり、京都大学における全学共通教育の在り方と関連して、非常勤講師問題について全学の本質的議論が望まれる。

## 引用文献

- ・「全学共通教育の在り方」（『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第Ⅳ章、平成 13 年 2 月）
- ・「京都大学における全学共通教育の改革」（京都大学将来構想検討委員会資料、平成 14 年 4 月）

## 4. アンケート調査の概要及び結果

### 4.1 概要

4年一貫教育を標榜する本学における全学共通教育が果たすべき役割は、以前にもまして重要度を増してきており、開講科目の充実は喫緊の課題である。ここで最も重要なことは、教育の質を保証した上で改善を図る、という点にある。本学に入学する学生の教育は、学術レベルが高い本学教員が担当するのが本来の大学としての責務である。ただし、基盤的科目が対象である全学共通教育においては、非常勤講師担当科目の精選を図る場合も、科目によっては周辺分野を専門とする教員が担当するより学外の専門分野の適任者の方が有効であるケースは考えられる。その場合には、関連委員会において、本学としての当該科目の位置付けまで立入った議論が必要であろう。

また、京都大学は、現在の非常勤講師担当科目数の多さについて社会への説明責任がある。自己点検や評価は、その一環ととらえることができる。すなわち、教育への学内人材の有効活用を常に検討していく必要がある。

平成17年度に実施された教員調査は、そのような人材の発掘を目的としたものであったが、部局の大意を把握するに止まり、更なる非常勤講師担当科目の削減に至らなかったことは、第1章で述べたとおりである。

この反省に立って、平成18年3月に議論を開始したB群作業部会では、検討の結果、以下のとおり対象科目及び対象部局を絞った上で、改めてアンケート調査を実施することとした。

1. 平成18年度B群科目の非常勤講師担当コマのうち、大部分が理系の基礎教育科目である。そのうち数学と物理学・化学・生物学・地学の実験・実習科目がそのほとんど（約9割）を占めていることから、これらの科目に焦点を絞り、具体的な科目名を挙げて調査を行う。
2. 1.に挙げた実験科目や基礎科目については、これまでも関係する学部・研究科から一定数の協力を得ており、さらに実験科目には多くの助手とティーチング・アシスタントを派遣していただいている。よって、今回は研究所・センターを対象とした調査を行い、所属教員の分布状況を踏まえたシミュレーションを行って全学協力の在り方を検討する。

研究所・センターの教育参加に関しては、様々な側面から様々な議論が学内外で進行している。

研究所・センターにとっての重要なミッションは研究であるが、平成14年2月の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」において、「各大学において教養教育の再構築を図り、その抜本的な充実を進めていくためには、この課題に先導的に取り組む大学や教員を支援する仕組みを整備することが必要である。また、大学内においても、教育に積極的に取り組む教員や優れた教授能力を有する教員を適切に評価し処遇する仕組みを整える必要がある。大学教員には、研究能力だけでなく教育能力も必要条件として求められる。」とされており、大学構成員としての教員全員が積極的に教養教育に参画することを求めている。

また、本学の様々な局面・レベルで実施された議論においても、「各学部、研究所及びセンター等の高度一般教育への積極的な協力が必要であるという点で意見の一致をみた。」(『教育課程特別委員会報告書』別紙1「カリキュラム等検討専門部会報告」より)との意見をはじめ、研究所・センターの教育への参加については、全体的な合意は得られている。

最先端の高度な研究を行っている優秀な人材による高度な教育は、京都大学が誇れる大きな特徴の一つである。事実、大学院協力講座や学部教育担当等により研究所・センターの教員が教育を担当される機会は着実に増えてきている。

また、本学の効率化係数に係る対応として、効率化係数対象外となっている設置基準教員を含めて学部・研究科と研究所・センターを問わず一律に定員に対するシーリングが掛けられていることから、全学共通教育についても、一層の貢献が期待される。

一方、研究所・センターから、全学共通教育の内容や運営についての情報欠如の指摘がある。学部学生の在籍しない研究所・センターへの全学共通教育に関する情報伝達が不十分であったことも事実であり、研究所・センター教員の教育貢献への熱意に応えられていなかった。

機構と研究所・センターの意思疎通を図る必要がある重要課題のひとつは、

授業内容に関する問題である。各科目部会では、毎年科目設計の段階で提供された科目のシラバスについても審議を行っているが、全学共通科目としては内容が専門的過ぎるものが見受けられる。普段学部学生に接する機会の少ない研究所・センター教員にとって、全学共通教育における適切な科目を把握するのが困難な場合も想定される。各科目部会では全学共通教育に必要な科目の議論を深めており、その内容をより積極的に発信する必要がある。

さらに、全学共通教育についての理解を深めるためには、科目提供に止まらず、委員会への参加等、全学共通教育の企画・運営にもより積極的に参加し、より多くの教員に議論に加わっていただく必要がある。

今回のアンケートは、「研究所・センターの教育参加はどうあるべきか」という原理原則の問題からはひとまず距離を置き、全学共通における基礎教育はこのような状況にあるということを研究所・センターの教員にもご理解いただいた上で、「協力したい」「協力しても良い」「協力出来る」という人材を教育の現場に結びつけることに主眼を置いている。

20 頁～24 頁に、本アンケートの様式等を掲載している。20 頁は部局長宛、21 頁は各教員宛の依頼文書である。また、22～23 頁は全学共通教育に係る全学協力の在り方の検討についてのこれまでの経緯をまとめたものであり、24 頁の調査様式とともに、各教員にお送りした。

なお、本アンケート実施に際しては、審議の過程で以下のような議論があったことを付記する。

1. 前回の人材調査において十分な回答を得られなかった原因の一つとして、「担当可能」と回答することにより余分な負担が増えるのではないかと、の危険が各部局にあったのではないかと推察される。今回の調査は、教員個々人の意思確認と担当可能性を探るための基礎データを得るためのものであること、したがって「担当可能」と回答されたからといって直ちに担当を依頼するものではないことを充分周知した上で依頼する。よって、担当可能者数の多寡の是非は問わないが、回収率は可能な限り上げるよう努める。
2. 授業担当の可否については、教員個人が判断される場合もあれば、部局が判断される場合もあると考えられる。個人レベルでは担当可能であっても、

ミッションとの整合性等から判断して、部局としては認められないという可能性も充分ありうる。B群作業部会は、その是非を議論する場ではない。ここでは、部局としての全学共通教育に対する意思表示をしていただくことで、今後の検討材料になりうる。したがって、アンケートの回答は、原則として個人ベースとしつつも、そこに部局の意向が反映される可能性を加味して、部局長に取りまとめを依頼することとする。回答を個人に任せるか、部局として取りまとめるかは、各部局の判断に委ねる。

本アンケートは、平成18年3月8日開催のB群作業部会です承を得た後、同年4月17日開催の役員懇談会に附議、及び同年5月16日開催の部局長会議に報告、それぞれ了承を得た後、同年5月から7月にかけて実施した。

#### 4.2 結果

25頁の表2は、本調査に対する回答状況を部局別に集計したものである。B群科目を対象としているため、当初は調査対象部局をいわゆる理系の研究所・センターとしていた。しかし、文系の研究所でも担当の可能性があるとの意見があり、一部の部局を対象に加えた。

表に記載のとおり全体の回答率は81.1%であり、理系の研究所・センターに限れば89.2%の回答率であった。他の同種のアンケート調査と比較して、高い回答率である。なお、部局としてとりまとめて回答された研究所・センターはなく、全て構成員の判断に任せられた結果である。

26～27頁の表3は、調査票に掲載した科目の担当可能状況について、講師以上と助手に分け、各部局別に集計したものである。

なお、本調査は、担当可能者数や担当可能率の多少を比較したり、全学共通教育に対する意識を議論するためのものではない。一方、教育は、継続性が必要である。現時点では、特定の教員に過重な負担とならないためには、具体的な担当依頼を考える上で、担当可能者数を参考にせざるを得ない。将来的には、研究所・センター群として部局を超えた話し合いを通じて全学共通教育への貢献を考慮いただくことを望みたい。

## 引用文献

- ・「新しい時代における教養教育の在り方について」（中央教育審議会答申、平成14年2月）
- ・「教育課程特別委員会報告書」（平成4年9月）

平成18年 月 日

関係部局長 殿

高等教育研究開発推進機構長

西 田 吾 郎

全学共通科目のB群科目（自然科学系科目）に係る担当可能科目調査  
の実施について（協力依頼）

日頃は本学の全学共通教育の実施・運営にご協力いただき、誠にありがとうございます。

ご承知のとおり、企画委員会において本学の非常勤講師の在り方について検討が行われ、その答申「平成18年度以降の非常勤講師の在り方について」が平成17年3月25日の部局長会議で承認されました。この方針に基づき、現在、本機構において全学共通教育の全学的な協力の在り方の検討を、全学共通科目の役割・特徴からA群科目（人文科学及び社会科学系科目）とB群科目（自然科学系科目）にわけて、それぞれ作業部会を設置して調査検討を進めています。これまでの経緯や非常勤講師の現状等の詳細については、別紙資料1をご覧ください。

B群科目のうち多数の非常勤講師に依存している科目は、主に理系学部の一般的基礎である数学及び物理学・化学・生物学・地学関係の実験科目がそのほとんど（約9割）を占めています。また、これらの実験科目や数学を含めた基礎科目については、関係する学部・研究科から教育負担等一定数の協力を得ており、実験科目には多くの助手とティーチング・アシスタントを派遣していただいで運営しています。

しかしながら、なお、これらの科目は多数の非常勤講師に依存しており、科目の重要性から、これらの教育には本学常勤教員のこれまで以上の全学的な協力を得て、一層改善を図ることが必要であると考えております。

このような状況からB群作業部会では今回、研究所やセンター等所属教員の分布状況を踏まえたシミュレーションを行って、全学協力の在り方を検討することとなりました。その基礎データとするために、数学と実験科目を中心に、関係する研究所・センター等の教員を対象とした担当可能科目調査（別紙資料2）を実施いたします。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただき、実質的なシミュレーションが行える基礎データとするためにも、貴部局所属の全教員について別紙調査票をおまとめいただきたく、また先生方には会議等の機会においても周知いただければ幸いに存じます。併せてご協力賜りますようお願い申し上げます。

なお、各教員宛には調査票を 月 日（ ）までに所属部局の総務掛へ必ずご提出いただくようお願いしておりますことを申し添えます。

本件担当：共通教育推進部（呑海）  
Tel:075-753-6513、FAX:075-753-6691

平成18年 月 日

関係教員各位

高等教育研究開発推進機構長

西田 吾郎

全学共通科目のB群科目（自然科学系科目）に係る担当可能科目調査  
の実施について（お願い）

日頃は全学共通教育にご協力いただき、誠にありがとうございます。

ご承知のとおり、企画委員会において本学の非常勤講師の在り方について検討が行われ、その答申「平成18年度以降の非常勤講師の在り方について」が平成17年3月25日の部局長会議で承認されました。この方針に基づき、現在、本機構において全学共通教育の全学的な協力の在り方の検討を、全学共通科目の役割・特徴からA群科目（人文科学及び社会科学系科目）とB群科目（自然科学系科目）にわけて、それぞれ作業部会を設置して調査検討を進めています。これまでの経緯や非常勤講師の現状等の詳細については、別紙資料をご覧ください。

B群科目のうち多数の非常勤講師に依存している科目は、主に理系学部的一般的基礎である数学及び物理学・化学・生物学・地学関係の実験科目がそのほとんど（約9割）を占めています。また、これらの実験科目や数学を含めた基礎科目については、関係する学部・研究科から教育負担等一定数の協力を得ており、実験科目には多くの助手とティーチング・アシスタントを派遣していただいで運営しています。

しかしながら、なお、これらの科目は多数の非常勤講師に依存しており、科目の重要性から、これらの教育には本学常勤教員のこれまで以上の全学的な協力を得て、一層改善を図ることが必要であると考えております。

このような状況からB群作業部会では今回、研究所やセンター等所属教員の分布状況を踏まえたシミュレーションを行って全学協力の在り方を検討することとなりました。その基礎データとするために、部局長会議の了承を得まして、数学と実験科目を中心に、関係する研究所・センター等の先生方を対象とした担当可能科目調査を実施いたします。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただき、実質的なシミュレーションが行える基礎データとするためにも、お手数ですが別紙調査票に担当可能な科目をご記入のうえ、 月 日 ( )までに所属部局の総務掛へ必ずご提出下さいますよう、よろしく願いいたします。

本件担当：共通教育推進部（呑海）

Tel:075-753-6513、FAX:075-753-6691

全学共通教育に係る全学協力の在り方の検討について  
— 非常勤講師について —

H18. 3

高等教育研究開発推進機構

1. 経緯及び検討状況

- (1) 平成16年度企画委員会において本学の非常勤講師の在り方について検討が行われ、その答申「平成18年度以降の非常勤講師の在り方について」が平成17年3月25日の部局長会議で承認された。この方針により「全学共通教育に係る非常勤講師については、学生及び各学部の全学共通教育へのニーズを勘案し、全学的な協力の下で精選を図ることとする。具体的な精選方法及び全学的な協力のあり方については、全学共通教育委員会において検討を行う」こととなった。
- (2) 平成17年5月17日開催の全学共通教育委員会において「具体的な精選方法および全学的な協力のあり方については、全学共通教育システム委員会で検討し、本委員会に諮る」ことが了承された。また、検討に当たっては「全学共通教育システム委員会の各専門委員会・科目部会における科目設計をもとに、必要とする分野の専任教員を全学的に調査し、各学部等の教育負担のシミュレーションを行う」ことが併せて了承された。
- (3) 各専門委員会・科目部会はそれぞれの実情に基づいて関連分野の担当可能教員数調査の検討を行ったが、科目の特徴や教員の実情から、B群の数学、物理学、化学、生物学、地学の分野で先行的・予備的に実施した。これらは、分野や部局により全学協力のとらえ方に差異があり、実質的なシミュレーションを行うに十分なデータを取得するに至らなかった。
- (4) このような状況から、高等教育研究開発推進機構は今後の検討方法について、次の方針で行うこととし、平成18年2月21日開催の全学共通教育委員会に諮り了承を得た。  
また、具体的な調査検討を行うこととなる全学共通教育システム委員会においても、平成18年2月24日開催の同委員会です了承を得た。

1. 基本的な考え方

検討するに当たっては、各学部の全学共通教育に対する位置付けや教育要請について改めて確認する。それに基づいて、全学共通科目の各群の科目構成・開講必要コマ数等、該当科目群の全体像を確認する作業を行う。また、この確認作業を経て、必要に応じて関係する部局・教員を対象とした担当可能科目の調査を実施し、具体案を検討する。

2. 調査検討のための方法

当面、全学共通教育システム委員会において、A群、B群について作業部会を設け、具体的な調査検討を進める。

## 2. 非常勤講師の現状

- (1) 平成16年度における企画委員会の審議と並行して、高等教育研究開発推進機構は平成17年度開講科目の検討に際して非常勤講師科目の精選を行い、実施責任部局や各学部・研究科の協力を得て総数約70コマの削減を実現した。さらに平成18年度開講科目についても引き続き精選を行い、約30コマの削減を行った。ただし、削減努力は限界に近づいており、このままではこれ以上の非常勤講師削減は見込めない。
- (2) 全学共通科目の非常勤講師担当コマ（平成18年度956コマ）の約6割（586コマ）を占めるC群（外国語：英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語、イタリア語、スペイン語、日本語）科目については、全学的協力を得ることが難しい。また、D群（スポーツ実習）科目も同様である。これらについては、非常勤講師による体制は不可欠であり、その前提の下で抜本的検討が必要である。なお、A群科目とB群科目については、実施責任部局、振替定員、移籍定員等による義務的負担分の他に、各学部・研究科及び研究所・センター等より一定数の協力がある。

## 3. B群科目の現状及び協力を得たい科目分野について

- (1) B群についての科目構成や開講コマ数については、これまで行ってきた科目設計の積み上げで現状が成り立っている。特に高等教育研究開発推進機構設置後の約3年間については様々な教育改善が行われてきたことから、基礎教育や教養教育として必要なB群の全体像は、概ね現状どおりでよい。
- (2) 平成18年度におけるB群科目の非常勤講師担当コマ（199コマ）のうち、大部分が理系の基礎教育科目である。そのうち数学（79コマ）と物理学・化学・生物学・地学の実験（98コマ）が、そのほとんど（約9割）を占めている。実験については、TAの活用等によってその削減に努めてきた。また、物理学・化学実験担当助手については一定数まで各学部から責任義務以上の負担協力を求めている（化学は平成17年度より実施。物理学は検討中）。
- (3) 数学及び実験科目の重要性から、これらの教育には本学常勤教員が一層重点的にあたるのが望ましい。また、これらの科目については全学に担当可能な教員がいると推察される。
- (4) 上の点に鑑み、研究所・センター等における全学共通教育への貢献を含めて、下記の調査を実施したい。

数学と実験科目を中心に、関係する部局・教員を対象とした担当可能科目の調査

## 【B群担当可能科目調査票】

(所 属) \_\_\_\_\_ 研究所・実験所・センター

(職 名) \_\_\_\_\_ (氏 名) \_\_\_\_\_

## ○ 講師以上の先生方へ

- (1) 現行科目で担当可能なB群科目（自然科学系科目）を、下記の「1. 数学及び実験」→「2.」→「3.」の優先順位で少なくとも一つご記入下さい。
- (2) 数学、実験については該当科目に○印を、その他の科目については、担当可能な科目又は内容をお書き下さい。

## 1. 数学及び実験（担当可能科目欄に○印を付して下さい。）

分 野	科 目	担当可能科目	科 目	担当可能科目
A. 数 学	1. 微分積分学		4. 微分積分学統論 (微分方程式)	
	2. 線形代数学・同統論		5. 確率論基礎	
	3. 微分積分学統論 (ベクトル解析)		6. 数理統計	
分 野	科 目	担当可能科目	科 目	担当可能科目
B. 実 験	1. 物理学実験		3. 生物学実習	
	2. 基礎化学実験		4. 地球科学実験	
備 考				

## 2. 上記「1. 数学及び実験」以外のB群科目（現行の科目又は内容をお書き下さい。）

--

## 3. その他（全学共通科目全体を通して、担当可能な科目又は内容をお書き下さい。）

--

## ○ 助手の先生方へ

担当可能な実験についてのみ一つご記入下さい。（担当可能科目欄に○印を付して下さい。）

分 野	科 目	担当可能科目	科 目	担当可能科目
実 験	1. 物理学実験		4. 地球科学実験	
	2. 基礎化学実験		5. 担当できる実験 分野がない	
	3. 生物学実習			
備 考				

備 考：現行科目・授業内容は、高等教育研究開発推進機構 HP [<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp>] →授業情報 (KULASIS-クラス) →学内専用ページ→「全学共通科目履修の手引き」、「授業内容」から検索することができます。(学内からのみ)

この調査は、あくまでシミュレーションのための基礎データを得るためのもので、ただちにご負担をお願いする趣旨ではありません。

表2 B群科目(自然科学系科目)に係る担当可能科目調査回答状況

(平成18年8月10日現在)

研究所・センター等	教授			助教授			講師			助手			合計		
	人数	回答数	回答率	人数	回答数	回答率	人数	回答数	回答率	人数	回答数	回答率	人数	回答数	回答率
化学研究所	27	27	100.0	24	24	100.0				39	39	100.0	90	90	100.0
再生医学研究所	12	12	100.0	11	11	100.0	1	1	100.0	10	10	100.0	34	34	100.0
エネルギ一理工学研究所	10	8	80.0	11	9	81.8				11	11	100.0	32	28	87.5
生存圏研究所	12	12	100.0	12	10	83.3	2	2	100.0	10	10	100.0	36	34	94.4
防災研究所	30	29	96.7	30	29	96.7				29	26	89.7	89	84	94.4
基礎物理学研究所	7	7	100.0	7	7	100.0				3	3	100.0	17	17	100.0
ウイルス研究所	10	10	100.0	10	10	100.0	1	1	100.0	15	15	100.0	36	36	100.0
数理解析研究所	12	10	83.3	12	7	58.3	1	1	100.0	14	10	71.4	39	28	71.8
原子炉実験所	19	9	47.4	14	8	57.1	1	1	100.0	40	32	80.0	74	50	67.6
霊長類研究所	10	9	90.0	12	8	66.7				12	7	58.3	34	24	70.6
東南アジア研究所	8	8	100.0	7	7	100.0				4	4	100.0	19	19	100.0
学術情報メディアセンター	7	7	100.0	8	8	100.0				10	10	100.0	25	25	100.0
放射線生物研究センター	3	3	100.0							3	3	100.0	6	6	100.0
生態学研究センター	7	7	100.0	4	4	100.0				1	1	100.0	12	12	100.0
放射線同位元素総合センター				1	1	100.0				3	2	66.7	4	3	75.0
環境保全センター	1	1	100.0	2	2	100.0				1	1	100.0	4	4	100.0
総合博物館	3	0	0.0	3	1	33.3				3	1	33.3	9	2	22.2
国際融合創造センター	11	10	90.9	6	5	83.3				1	1	100.0	18	16	88.9
低温物質科学研究センター	3	3	100.0	3	3	100.0				4	4	100.0	10	10	100.0
ワールド科学教育研究センター	4	4	100.0	7	7	100.0	3	3	100.0	8	8	100.0	22	22	100.0
福井謙一記念研究センター				2	2	100.0							2	2	100.0
小計	196	176	89.8	186	163	87.6	9	9	100.0	221	198	89.6	612	546	89.2
人文科学研究所	20	3	15.0	16	0	0.0				19	3	15.8	55	6	10.9
経済研究所	16	4	25.0	8	5	62.5	1	0	0.0				25	9	36.0
小計	36	7	19.4	24	5	20.8	1	0	0.0	19	3	15.8	80	15	18.8
合計	232	183	78.9	210	168	80.0	10	9	90.0	240	201	83.8	692	561	81.1

(注) 1. 「人数」欄は、本年度末退職予定の教員、長期出張中教員、退職中教員及び特任教員等を除く。

2. 回答率は、%表示。

表3 科目別担当可能状況

○ 講師以上

(平成18年8月10日現在)

研究所・センター等	数				学				実 験				合 計	
	微分積分学	線形代数学・同統論	微分積分学統論(ベクトル解析)	微分積分学統論(微分方程式)	確率論基礎	数理統計	物理	化学	生物	地球科学	担当者数	人数	担当可能率(%)	
化学研究所	1			1	1	1	10	23	2	1	35	51	68.6	
人文科学研究所											0	36	0.0	
再生医科学研究所								1	9		10	24	41.7	
エネルギー理工学研究所	1	1	2	2			1	3			7	21	33.3	
生存圏研究所			2	1			5	1	3	4	13	26	50.0	
防災研究所	8	4	1	2	2	6	3		1	22	36	60	60.0	
基礎物理学研究所											0	14	0.0	
ウイリス研究所									6		6	21	28.6	
経済研究所	2	3	2	1	2	1					3	25	12.0	
数理解析研究所	7	14	7	7	1	1				1	15	25	60.0	
原子炉実験所	1						5	2	1		8	34	23.5	
霊長類研究所									6		6	22	27.3	
東南アジア研究所											0	15	0.0	
学術情報メディアセンター	2	3	1	1	1		2				6	15	40.0	
放射線生物研究センター									1		1	3	33.3	
生態学研究センター									2		2	11	18.2	
放射性同位元素総合センター											0	1	0.0	
環境保全センター											0	3	0.0	
総合博物館									1		1	6	16.7	
国際融合創造センター	2		3	2		1	6	2			10	17	58.8	
低温物質科学研究センター	1		1	1			2	1			3	6	50.0	
ワールド科学教育研究センター						1		1	4	1	7	14	50.0	
福井謙一記念研究センター	1	1	1	1				2			2	2	100.0	
合 計	26	26	20	19	7	11	34	36	36	29	171	452	37.8	

(注) 1. 「担当可能者数」欄は、数学及び実験科目について、少なくとも1科目に○を付けられた教員の実人数。複数科目に○を付けられた教員がいるため、必ずしも「数学及び実験科目の担当可能者数の合計＝担当可能者数」とはならない。

○ 助手

研究所・センター等	実 験				合 計		
	物理	化学	生物	地球科学	担当可能者数	人数	担当可能率(%)
化学研究所	8	20	6		30	39	76.9
人文科学研究所					0	19	0.0
再生医科学研究所		1	5		6	10	60.0
エネルギー理工学研究所	5	3			8	11	72.7
生存圏研究所	2	3	2	1	7	10	70.0
防災研究所	1			19	19	29	65.5
基礎物理学研究所	2				2	3	66.7
ウイルス研究所		1	9		9	15	60.0
経済研究所							
数理解析研究所	1				1	14	7.1
原子炉実験所	13	7	5		19	40	47.5
霊長類研究所		1	4		4	12	33.3
東南アジア研究所		1	1		1	4	25.0
学術情報メディアセンター	2				2	10	20.0
放射線生物研究センター			3		3	3	100.0
生態学研究センター			1		1	1	100.0
放射性同位元素総合センター	2				2	3	66.7
環境保全センター				1	1	1	100.0
総合博物館			1		1	3	33.3
国際融合創造センター	1				1	1	100.0
低温物質科学研究センター	2	2			4	4	100.0
ワールド科学教育研究センター			7		7	8	87.5
福井謙一記念研究センター							
合 計	39	39	44	21	128	240	53.3

(注) 1. 講師以上の表と同様、「担当可能者数」欄は、数学及び実験科目について少なくとも1科目に○を付けられた教員の実人数。複数の実験に○を付けられた教員がいるため、必ずしも「実験科目の担当可能者数の合計＝担当可能者数」とはならない。

## 5. 各科目群における分析結果

以下に、各科目群における非常勤講師担当科目の実状及びアンケート調査の分析結果等について記す。

### 5.1 数 学

工学などの応用分野における数学の基礎教育については、いわゆる（純粋）数学者による教育の弊害を指摘する意見がしばしば聞かれる。特に微積分や線形代数といった大学初年級レベルでは、極限に関する  $\epsilon - \delta$  論法で代表される厳密な議論が数学アレルギーを生み出しているのではないかとの声もあり、現実にもそのような側面も否定できない。理科系学部であっても、本学でいう全学共通科目レベルの数学の受講者の殆んどは、将来の研究面や職業面では数学ユーザーであり、数学の専門家養成コースに進学する学生はごく一部である。しかし現在の高度にされた技術化や情報化された社会を支える先端の数学や数値解析を自由に駆使し、独創的な活動をするためには、論理展開まで含めて数学を正しく修得することは極めて重要であり、初歩的な数学教育—むしろ初歩的な教育であるからこそ、しっかりとした数学教育が必要と考えられる。欧米では我が国の学問分科の中では理論系工学者と分類される研究者が、「応用」数学者と位置づけられる場合が多いが、この応用数学者が工学分野の数学教育を担うケースがアメリカ等では見受けられる。实例を通した実践的学習としては有効であろうが、数学の論理展開をしっかりと修得させるという点では問題も生じているようである。教員自身の数学の理解不足から、重要定理の仮定の意味を十分に伝えることができず、基礎的な内容についても数学の誤用を生み出し、このために研究や開発の最先端において無意味な時間を過させてしまう例も見受けられるようである。

本学は日本の学術をリードする大学として、このような質の悪い数学教育を行うことを許さず、例え応用分野の数学ユーザーとなる学生に対しても、最低限の理論展開を踏まえた数学教育を行うことが合意されている。特に1回生クラス配当の数学科目の充実を最優先とし、数学を研究する教員がその教育の責務を担っている。また、クラス配当科目以外の数学科目についても、その担当

者を数学部会で吟味し、高い見識で本学の数学教育が実施できるよう、最大限の努力を続けている。

上記のような方針に立ち、理学研究科、人間・環境学研究科、情報学研究科および工学研究科に所属する数学者が協力し、数学の全学共通教育を支えている。しかしながら、必要な授業数に比して数学者の占める教員ポストが不足しており、数学教育の幾らかを学外の数学者に非常勤講師として依存せざるを得ない状況が永らく続いている。学内アンケートの結果を見れば、1回生のクラス担当科目を担当可能との回答も見られるが、その内容を精査すると、必ずしも現在の教育水準を保ったまま依頼できると限らない事例も見受けられる。しかし非常勤講師の可能な限りの削減は重要課題であり、全学が協力して取り組むべき事項である。このため、数理統計学などの応用色の強い科目や文科系学生向けの微積分入門のクラスなどについては、学内協力を仰いで実施している。その上で、専任の数学の専門家が理科系のクラス担当科目を担当するような授業編成を行っている。繰り返すことになるが、現在の学内合意は、理科系の（特に）クラス担当の数学科目については、高い質の維持が求められている。このため、欧米流の「応用」数学者に軽々に授業担当をお願いすることには慎重にならざるを得ず、このために非常勤講師の削減にも限度があるのが実状である。

一方、本学には数理解析研究所という、主として数学の研究者からなる研究所がある。数理解析研究所が、理科系のクラス担当科目まで含めて、授業担当の高い潜在能力をもつことは明らかである。学部入学試験では数理解析研究所は90%以上の構成員がその業務に当るなど、部局を挙げての協力を行っている。この寄与は、他の研究所・センターと比べても群を抜いている。しかし全学共通科目の授業担当については、部局が本来果たすべきミッションを重視する立場から、現在のところ部局としての協力には消極的である。現在は、数理解析研究所については、個々の教員のボランティアベースによる協力を留まっているが、部局ミッションに配慮しつつ全学共通科目担当への一層の協力を求めていくことが今後の課題と考えられる。

（純粹）数学者による基礎的な数学教育への批判は、冒頭の通りである。この批判の背景には教育内容についての誤解もあると考えられるが、授業担当者によっては数学ユーザーへの配慮が不足している場合もあるように思われる。

専門家がきちっとした基礎教育を行うことは、受講者の将来のキャリアも含めた長期ビジョンとしても極めて有益である。この良さを保った上で教育の改善を図るためには、授業を担当する数学の学内専門家集団、学生が所属する諸学部との率直な意見交換が重要と考えられる。非常勤講師の削減は重要課題である。しかしこれは教育の質の維持・向上が最優先課題であるという前提の上であることは、改めて注意をしておくことも必要であろう。

## 5.2 物理学

物理学実験は、毎年前・後期それぞれ5クラス、計10クラス開講しており、約850名の学生が受講している。総合人間学部、理学部、医学部（保健学科の1クラス）、工学部（物理工学科、電気電子工学科、工業化学科、情報学科）、農学部（地域環境工学科）のクラス指定科目であり、1回生時の前期または後期に担当している。

授業内容は、以下の13の実験テーマの中から10～12のテーマを学生に指定し、基本的に各週1テーマについて実験を行っている。

1. Borda 振子による  $g$  の測定
2. Young 率の測定
3. 流体の粘性係数の測定
4. プリズム分光器による原子スペクトルの測定
5. 回折格子による光の波長の測定
6. レーザ光を用いた実験
7. 電気抵抗の測定
8. 熱の仕事当量  $J$  の測定
9. 熱電対による温度の測定
10. 熱電子放出に関する実験
11. オシロスコープによるインピーダンスの測定
12. フランクとヘルツの実験
13. プランク定数の測定

担当教員は1回に2つのテーマを担当し、実験開始時に目的・考え方・手順・注意事項などについて説明した後、学生の進捗状況を判断しながら質問などに

対応すると同時に、前回のレポートを採点する。

実験という性格上、小人数教育が前提であり、1室当たり8～12名の学生が2人1組でペアとなって、同一テーマの実験を行う。これを8～12室で並行して実施するため、多数の担当教員が必要となり、助手やTAを含め各部局の協力を得て実施している。しかし、適切な実験指導や安全面への配慮も考えると、それだけでは不足しており、現状では非常勤講師無しでは対応不可能な状態にある。

以下は、平成18年度における部局・役職別担当コマ数状況を示したものであるが、このように様々な部局や役職の教員が参加する授業内容の均質化を図るため、詳細な実験指導書も作成している。

(単位：コマ)

部局	教授	助教授	講師	非常勤	助手	TA	合計
総合人間学部	12	4	4		22		42
理学部					2		2
医学部保健学科	4						4
薬学部							0
工学部		2	4		16	6	28
情報学研究科						4	4
農学部					4	2	6
高等教育研究 開発推進機構				40			40
合計	16	6	8	40	44	12	126

高校において、自らの身体を使って物理現象に触れるという経験の少ない最近の学生にとって、物理学実験は貴重な体験学習となっており、本科目を入学当初に履修することによって、物理学へのモチベーションを高めることが効果的であり、かつ必要であると考えられる。また、学生の授業評価においても、実験レポートの作成指導は非常に高く評価されており、レポートを丁寧に採点し返却することが、学生の学習意欲の向上に極めて効果的であることが明らかとなっている。

しかし、担当教員の評価によれば、ここ数年の入学者の物理学に関する知識・能力・関心は低下の一途をたどっており、理科離れ・物理離れの傾向が顕著に見られるようになってきた。その他、専門課程における物理実験との連携や調整をいかに図っていくか、また、現在の担当部局間の負担割合をどうするかが、

物理学部会における大きな検討課題となっている。

非常勤講師担当科目の精選を迫られている状況の中、物理学部会では、学部専門課程における実験科目との連関による内容の合理化やTAの更なる有効活用、現行担当部局による実施体制の見直し等も併せて検討しているが、一方で上述のように、実験のみならず物理学関係科目全体の更なる充実が必要とされ、学生の学習達成度を維持向上するためには担当教員の絶対数の増加が必要であり、その対応に苦慮している。

### 5.3 化学

平成19年度基礎化学実験は前期後期あわせて9回開講する。また、当実験授業では3実験（無機定性分析実験、容量分析実験、有機化学実験）を異なる実験室で平行して実施しており、2名の教員が各実験の実習指導とレポート指導を行っている。したがって、平成19年度は延54名（6名×9回）の教員が必要となり、それは下に示すように実施責任部局である総合人間学部と理学部に加え、他の理系学部教員の分担でまかなっているが、それだけでは不足する。その不足分は非常勤講師（延18名）で補っている。また、非常勤講師の雇用は人間・環境学研究科教授会が開催される木曜日を担当する教員を確保する意味合いもある。

学部	教授・助教授	助手	計
総合人間学部	11	7	18
理学部	3	2	5
医学部	1（保健学科）	1（医学科）	2
薬学部	2	2	4
工学部	-	6	6
農学部	-	1	1
非常勤講師	2	16	18
計	19	35	54

補足：総合人間学部助手にはこれに加え、実験準備室の担当がある。さらに、総合人間学部教員には基礎化学実験に加え、分析化学及び環境化学実験（前期1回開講）と探究型化学実験（夏期集中1回開講）を担当している。

現在までに非常勤講師の削減に努めてきたが、どの学部をとってもこれ以上の分担は現実的には不可能である。また、教育の質を保証するには、実験科目であるという授業の性格上、受講生あたりの指導教員数を削減するわけにはいかない。このような状況下、研究所に指導教員（助手）の分担を依頼するに至った。

現状では、総合人間学部教員と一部の他学部教員と非常勤講師を除くと、当実験をはじめて経験する教員がほとんどである。また、自ら専門とする分野と指導する分野が一致しない場合も多々ある。この経験の問題は、教員以上にTAについて深刻である。現在、テキストとは別に指導の要点をまとめた手引書を配布しているが、運営上の約束も多々あり、経験の少ない教員には理解しづらいことも事実である。これらを含め、教員・TAのFDは重要な課題と考える。

また、今秋に実験室の移転があり、それに伴って実験室設備（ハード面）は大きく改善される。それを十分活用する実験内容あるいは運営方法（ソフト面）を、今後考え直す必要があると考える。新実験室での授業を経験した上ではじめて浮かび上がってくる問題点あるいは課題も多いと考えられる。その中で、年間を通じての開講回数は現時点でも考慮すべきである。平成19年度の開講回数は9回であるが、これには手当てできる教員数から設定した側面があることは否めない。履修する学生の立場から、開講可能な最大数である10回開講を確保する手立ては常に考えなければならない。

#### 5.4 生物学

生物学実習はⅠ～Ⅲがあり、平成19年度には前期後期あわせて12コースを開講する。生物学の実習は、学生の多様な希望に答えられるように多様なコースを用意している。マクロ分野を中心にしたコース、ミクロ分野を中心にしたコースだけでなく、マクロとミクロ両分野を総合的に教えるコースもあるが、どのコースをとっても、顕微鏡の使い方など生物学の基本的な技術は学べるようになっている。

実習Ⅰ（2コース）は実習室および野外で、主に生物実験の基礎手法の習得とともに、生物の分類や野外調査方法の指導を行う。実習Ⅱは生態学コースと

海洋生物学コースがあり、それぞれ木曾と白浜にある京都大学の施設を利用して、野外調査を中心にした実習を集中で行う。実習Ⅲは基礎コース(3コース)、生化学基礎コース(2コース)、微生物学実験基礎コース、植物野外実習コース、琵琶湖の植物コースがある。現在、非常勤講師は、実習Ⅱで2名、実習Ⅲで3名をお願いしているが、いずれのコースでも野外における指導が中心となっている。

今回のアンケートの結果、ウイルス研究所と再生医科学研究所から実習担当可能との回答をいただいたが、上記のように野外調査中心の実習で非常勤講師をお願いしているため、今回は協力いただくことを見送らせていただいた。一方、フィールド科学教育研究センターからの申し出もあったので、将来的には協力をお願いすることも視野に入れ、実習内容を見直すことも含めて考えていきたい。

生物学分野では講義科目で「生命科学概論」と「真菌自然史」の授業を非常勤講師をお願いしており、これらの授業についても全学に協力要請を行っている。生物分野では、今年度に「生命科学概論」を1コマ提供し、来年度に「現代の生命科学」を新たに1コマ提供する予定で、非常勤講師削減の努力を行っている。また、「真菌自然史」は来年度からAとBを隔年授業にすることによって、非常勤講師を削減する予定である。

## 5.5 地 学

地球科学実験の実験担当は以下の通りである。(平成18年度)

	教授・助教授	助手	計
総合人間学部	8	8	16
理学部	4	4	8
防災研究所	0	2	2
総合博物館	1	0	1
非常勤講師	8	0	8
計	21	14	35

地学は物理や化学と異なり、スタンダードな教科書がない。これは極めて広い範囲の現象を、様々な分野の知識を使って研究するこの分野の性格を反映したものであり、時代とともに教えるべき内容も大きく変化する。変化が激しいということは、必ずしも強固な体系の上に成り立っているわけではないので、最先端の研究と基礎教育が他の分野に比べて近いところにある。

そこで、地球科学実験では、あらかじめ詳細なカリキュラムを作ることをせず、広い分野の先生方に、先生自身が興味を持てる実験で、学生にもできる素朴な実験を考えていただき、そのような実験を数多く提供するというスタイルをとっている。これは、教員、学生ともに高いモチベーションを維持する上で大きな効果を発揮しており、学生の評判もよい。一方で、他の実験科目のようにマニュアルは存在せず、教員だれでも担当できるものではない。このことは、上記の表で担当教員の中で教授・助教授の割合が高いことからわかる。

全学協力のアンケート結果では 50 人の協力申し出があり、それ自体は実に心強いことであるが、上記のような事情から、機械的な協力要請は不可能である。また、回答のなかには遠隔地の教員も多く、協力していただくにしても、その形態を探る必要がある。また、地球科学実験として、様々な分野のテーマをバランスよく取り入れる必要がある、特定の分野で協力していただける数には限りがある。したがって、実際に協力していただく際には、個別の事前相談が不可欠である。

各研究所には、このような事情を考慮していただき、協力していただく先生方の負担について配慮していただきたい。

## 6. 提 言

本部会は、今回の検討を全学共通教育における全学協力体制について検討するための着実な一歩としたいと考えている。直接の課題である非常勤講師問題については、平成20年度実施に向けての当面の具体的方策として、以下のことを提案する。

1. 物理学及び化学の実験科目について、研究所・センター教員の協力要請を行う。
2. 当面の協力要請コマ数は、現行非常勤講師担当コマ数の1～2割程度を目安とする。

対象科目群を物理学及び化学としたのは、両実験科目とも非常勤講師担当コマ数が多い（物理学：40コマ、化学：36コマ）ことに加え、授業内容がほぼ確立していることから、現行カリキュラム上で担当者の専門や資質に応じた柔軟な配置が比較的容易であるためである。また、協力要請コマ数を1～2割に限定したのは、継続的な担当を得るためである。実際には、研究所・センターとの話し合いによって担当コマ数を決定する必要がある。また、今回は協力要請を見送ることとした科目群の全学協力要請について、部会や専門委員会において、検討を深めていく必要がある。

また、非常勤講師問題に端を発した関連課題について以下にまとめておく。

### 1. 研究所・センターとの全学共通教育に関する情報交換体制の強化

今まで全学共通教育の担当が少なかった研究所・センターへは、全学共通教育に関する情報を組織的に伝達する必要性が薄かった。今後、全学教員の協力を得るためには、研究所・センターを含めて全部局の教員と意思疎通を図る必要がある。そのために、従来の学部・研究科教員に加えて研究所・センター教員に、機構の委員会や部会を通じた運営や企画への参加を要請する必要がある。

## 2. 学部・研究科への協力要請

4年一貫教育を標榜する本学では、全学共通教育は実施責任部局と学部・研究科に大きな責任がある。とくに、学部専門教育との連関について、実施責任部局と当該部局は個別科目の内容までも含む緊密な話し合いの場を持ち、教育内容の充実及び合理化を図る必要がある。これによって、受講学生が卒業までの勉学のビジョンを理解しやすくなるとともに、各科目の必要性が明確になって合理的な科目設計が可能となる。

## 3. カリキュラムの見直し及び改善

### ● 提供科目の見直し

現在提供されている科目の中には、数年に渡り履修者数が極端に少ないものや学部専門科目を全学共通科目に開放しただけのものも見受けられる。全学共通教育においては、多様性の確保も重要な要素であり、履修者数の多寡のみから単純に議論することは妥当ではない。しかし、大人数の基礎教育を担当する全学共通教育の役割を認識した上での議論が必要である。とくに、基幹科目を非常勤講師に依存することは、基礎的学術を重要視する本学の教育・研究の趣旨からも適当ではない。具体的科目を挙げた要請を始めてはいるが、全学共通教育の理解が進んでいるとは言い難い。全学教員へより一層の強力な具体的科目の支援要請をすべきである。

### ● 文系向けB群科目の在り方の検討

文系学生に対する自然科学教育の重要性並びにその欠如は以前から指摘されてきた。

「現状では文系学生を対象とした（B群）科目は、個々の分野ごとに一部提供されているが十分でない。現代の科学、生命、情報、環境、エネルギー等基礎的かつ総合的な理解を獲得させる科目の開講が望まれる。」（「京都大学における今後の共通教育への提言」、p.3）

「理系の学生に人文系の科目を、また文系の学生に理系の科目を修得さ

せることによって、幅広い知識がおのずから人間的幅広さに通じるよう一層の努力が試みられなければならない。」(『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第Ⅳ章「全学共通教育の在り方」、p.133)

各科目部会も、文系向け学生に対して自然科学の概念やコンセプトを教えることの重要性は認識してはいるものの、当該科目の増加・充実には至っていない。多様な専門分野に優れた教育者を多数擁する本学としては、一日も早い全学協力体制の構築による文系向けB群科目の充実が望まれる。

## 引用文献

- ・「京都大学における今後の共通教育への提言」(大学教育システム構想ワーキング・グループ作成、平成12年10月)
- ・「全学共通教育の在り方」(『京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ』第Ⅳ章、平成13年2月)

## 謝辞

本作業部会の活動においては、アンケート調査の実施のほか、各科目部会や研究所・センターとの調整等に多くの時間を費やした。これらの作業に労を惜しまず努力していただいた共通教育推進部 岡田和男氏、工学研究科事務部 林晴夫氏、共通教育推進部 呑海和彦氏に謝意を表す。

【平成17年3月25日部局長会議了承】

## 平成18年度以降の非常勤講師の在り方について

### 1. はじめに

非常勤講師は、これまでの文部科学省の方針として、予算定員と並んで個別に非常勤講師枠を予算化してきたものであり、本学において、外国語や外国文化の習得、実務担当者による実践的な教育、特殊先端分野の教育といった常勤の教員では対応できない分野、あるいは受講する学生数が多く常勤の教員だけではカバーしきれない科目等において重要な役割を担ってきた。

しかしながら、平成16年度予算において、文部科学省は従来通りの査定に基づき概算要求事項としていたものの、財務省段階で人件費としての非常勤講師手当が全額削減されたことや、効率化係数による運営費交付金の削減等による本学の厳しい財政状況に鑑み、非常勤講師の在り方について検討を余儀なくされるに至った。

予算措置されなかった非常勤講師に係る人件費の今後の取扱いについては、すでに「今後の人件費・定員管理の在り方についての基本方針」（平成17年1月31日役員会決議）において、非常勤講師のうち全学的に必要と認められたものの人件費については、全学管理の人件費で対応することとし、平成18年度から平成21年度までの間は、教員の配当定員に対するシーリング（雇用抑制）により対応する、と基本姿勢を定めている。

以上の経緯を踏まえつつ、役員会からの諮問に基づき企画委員会において、①これまでの文部科学省の方針及び非常勤講師が本学において担ってきた役割に鑑み、今後も非常勤講師の任用は必要であること、②非常勤講師の任用に当たっては、全学的な協力の下、真に必要なものに精選を図ることが必要であること、の観点から検討を行い、平成18年度以降の非常勤講師の在り方について以下のように取りまとめた。

### 2. 基本的な考え方

平成18年度から平成21年度までの間の非常勤講師の在り方については、上記1に掲げられた経緯を踏まえることを基本とする。

また、旅費については、これまでと同様に当該部局の物件費において措置することとする。ただし、全学共通教育に係る非常勤講師の旅費については、全学的に必要なものとして全学管理の経費により措置する。

なお、本学として、常勤の教員ではカバーしきれないことが明確な非常勤講師については、予算要求の可能性を検討していくこととする。

### 3. 全学共通教育に係る非常勤講師

全学共通教育は、各学部の行う学部教育と併せて、個々の学問領域を超えた幅広い分野に共通する基礎的な知識及び方法を教授するとともに、学生が高度な学術文化に触れることを通じて豊かな人間性を育むための教育を実施することを目的としている。京都大学が目指す教養が豊かで人間性が高い人材育成のための教育の中心的な役割を担う全学共通教育に係る非常勤講師については、教員の配当定員に対するシーリングにより全学的に措置することとする。

全学共通教育に係る非常勤講師については、学生及び各学部の全学共通教育へのニーズを勘案しつつ、全学的な協力のもとで精選を図ることとする。具体的な精選方法及び全学的な協力の在り方については、全学共通教育委員会において検討を行うこととする。

### 4. 全学共通教育に係る非常勤講師以外の非常勤講師

#### (1) 基本原則

平成18年度以降は、各部局は平成16年度講師等経費（人件費）配分計画に基づく平成16年度実績の任用（時間）数を超える非常勤講師を任用しないことを原則とし、カリキュラムの見直しや常勤教員の一層の活用等を通じて精選を図ることとする。

このことを前提として、全学共通教育に係る非常勤講師以外の非常勤講師については、次項（2）の取扱いによる各部局の非常勤講師任用枠（以下「任用枠」という。）を基準として、教員の配当定員に対するシーリングにより措置することとする。次項（2）の取扱いを超える非常勤講師については、各部局の物件費で措置することとする。

#### (2) 非常勤講師任用枠の算定及び具体的な取扱い

① 企画委員会において、対象年度の各部局における非常勤講師の任用計画数（時間数）を調査する。なお、その際、各部局において対象年度の空き定員の計画数について併せて調査を行うこととする。

② 全学で決定された対象年度の前年度のシーリング率及び各部局の配当定員に対する空き定員（4月1日現在）をもとに下記（a）及び（b）により算定された非常勤講師を時間換算（1人当たり60時間として時間換算）して各部局の任用基準数（時間数）を算定する。

（a）シーリングで要求される義務的空き定員1人に対し、非常勤講師4人とする。

（注1）義務的空き定員とは、教員の配当定員に対するシーリングにより求められる定員。 $\text{義務的空き定員} = \text{配当定員} \times (1 - \text{シーリング率})$

(注2) 非常勤講師4人とするのは、平成17年度非常勤講師配当基準(平成16年6月4日非常勤講師制度検討委員会決定)における配当基準を踏襲したものである。

(b) シーリングで要求される義務的空き定員のほか、さらに空き定員がある場合において、その定員(転用可能定員)1人に対し、非常勤講師33人とする。

(注1) 転用可能定員 = 配当定員 - 義務的空き定員 - 実員

(注2) 非常勤講師33人とするのは、平成17年度非常勤講師配当基準(平成16年6月4日非常勤講師制度検討委員会決定)における配当基準を踏襲したものである(常勤教員1人当たり人件費1,000万円、非常勤講師1人当たり人件費30万円として算出)。

③ 任用基準数と任用計画数を比較した上で下記のとおり取扱うこととする。

(i) 任用計画数が任用基準数以下である部局の場合

任用計画数を当該部局の任用枠とする。ただし、任用計画数が平成16年度実績の任用(時間)数を超える部局については、企画委員会において、必要に応じてヒアリングを実施した上で、全学的な観点から当該部局に係る任用枠について調整を行うこととする。

(ii) 任用計画数が任用基準数を超える部局の場合

企画委員会において、必要に応じてヒアリングを実施した上で、全学的な観点から当該部局に係る任用枠について調整を行うこととする。

(3) その他

上記4(2)③の(i)(ii)については、今後、平成18年度における実施状況を踏まえつつ、運用方法を策定する。

## B 群 作 業 部 会 名 簿

職 名	氏 名	備 考
部会長	北村 隆行	工学研究科・教授
基礎教育専門委員会委員長	伏木 亨	農学研究科・教授
高等教育研究開発推進センター・教授	小田 伸午	
高等教育研究開発推進センター・教授	山本 行男	
人間・環境学研究科・教授	加藤 真	
経済学研究科・教授	文 世一	
理学研究科・教授	大須賀 篤弘	
理学研究科・教授	八尾 誠	
理学研究科・教授	平野 丈夫	
医学研究科・教授	武田 俊一	
薬学研究科・教授	半田 哲郎	化学部会長を兼ねる。
工学研究科・教授	小久見 善八	
農学研究科・教授	藤崎 憲治	
数学部会長	磯 祐介	情報学研究科・教授
物理学部会長	銚井 修一	工学研究科・教授
地学部会長	余田 成男	理学研究科・教授
生物学部会長	長谷 あきら	理学研究科・教授
医学部・助教授	大塚 研一	

以上 18 名

**全学共通科目B群科目における  
全学協力の在り方について  
(B群作業部会報告書)**

平成19年3月発行

編集：京都大学高等教育研究開発推進機構

全学共通教育システム委員会B群作業部会

発行：京都大学共通教育推進部共通教育推進課

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

電話 075-753-6513